

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所

コード番号

9605

URL http://www.toei.co.jp/ (氏名) 岡田 剛

代

(役職名) 代表取締役社長

(TEL)03(3535)4641

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 安田 健二

四半期報告書提出予定日

平成25年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	四半期純利益	
	百万円	%	百万円					%
26年3月期第1四半期	32,075	18.5	3,995	50.6	5,026	45.9	2,547	33.4
25年3月期第1四半期	27,061	1.0	2,652	6.6	3,445	11.9	1,910	68.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期4,399百万円(384.8%) 25年3月期第1四半期907百万円(49.5%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円	銭	円 銭
26年3月期第1四半期	20	19	
25年3月期第1四半期	15	12	

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	220,253	130,615	48.2
25年3月期	224,159	127,233	46.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期106,234百万円 25年3月期103,208百万円

2.配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
25年3月期		3 00		4 00	7 00				
26年3月期									
26年3月期(予想)		3 00		3 00	6 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3.平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

(• /_
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	54,500	3.4	5,000	12.5	5,900	7.8	2,800	3.7	22	18
通期	104,000	17.7	9,000	36.1	10,500	32.6	5,000	25.9	39	61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動: 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	147,689,096株	25年 3 月期	147,689,096株
26年3月期1Q	21,498,629株	25年3月期	21,498,015株
26年3月期1Q	126,190,824株	25年3月期1Q	126,332,777株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1		当	「四半期決算に関する定性的情報2
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明3
2		兀]半期連結財務諸表4
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項8
			(継続企業の前提に関する注記)8
			(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)8
			(セグメント情報等)8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に輸出や生産が持ち直し、消費動向も改善するなど景気回復に向けた動きがあるものの、長期化する欧州の債務危機や新興国経済の減速に対する懸念など、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門(映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業)の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は320億7千5百万円(前年同四半期比18.5%増)、経常利益は50億2千6百万円(前年同四半期比45.9%増)となり、四半期純利益は25億4千7百万円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像関連事業部門

映画製作配給業では、提携製作作品等7本を配給し、「仮面ライダー×スーパー戦隊×宇宙刑事スーパーヒーロー大戦 Z」「探偵はBARにいる2 ススキノ大交差点」が好調な成績を収めました。また、「HK 変態仮面」も小規模展開ながら好稼働しました。なお、前事業年度における公開作品のうち「ドラゴンボール Z 神と神」(3月30日公開)が引き続き大ヒットし、「相棒シリーズ X DAY」(3月23日公開)等も好稼働いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「遺留捜査」「鴨、京都へ行く。」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も堅調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では「ドラゴンボール」シリーズの国内版権事業が好調でした。

以上により、当部門の売上高は211億9百万円(前年同四半期比18.1%増)、営業利益は32億1百万円(前年同四半期比75.5%増)となりました。

興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、194スクリーン体制(東映株)直営館4スクリーン含む)で展開しております。

以上により、当部門の売上高は38億2千6百万円(前年同四半期比9.1%増)、営業利益は1億7百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

催事関連事業部門

催事事業では、「スヌーピー×日本の匠展」や「鳥山明 The World of DRAGON BALL」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も引き続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は29億6千2百万円(前年同四半期比21.5%増)、営業利益は6億6千4百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「新宿三丁目イーストビル」「渋谷東映プラザ」「仙台東映プラザ」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争による価格競争の激化により、業界環境は厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は14億4千5百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益は5億4千万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

その他の事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は27億3千2百万円(前年同四半期比57.4%増)、営業利益は7千1百万円(前年同四半期比17.0%増)となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、2,202億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億5百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が18億9千4百万円、受取手形及び売掛金が10億8千2百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債の部は、896億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億8千7百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が30億3千5百万円、未払法人税等が23億2千万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産の部は、1,306億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8千1百万円増加しました。これは主に利益剰余金が20億3千1百万円増加したことによるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成25年5月15日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2 . 四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,823	30,929
受取手形及び売掛金	14,673	13,590
商品及び製品	794	727
仕掛品	6,712	6,027
原材料及び貯蔵品	521	348
その他	5,124	3,962
貸倒引当金	107	129
流動資産合計	60,542	55,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額	38,032	37,692
土地	43,889	43,889
その他(純額)	5,648	5,671
有形固定資産合計	87,570	87,253
無形固定資産 無形固定資産	856	838
投資その他の資産		
投資有価証券	62,882	64,583
その他	13,203	12,956
貸倒引当金	895	835
投資その他の資産合計	75,190	76,704
固定資産合計	163,617	164,796
	224,159	220,253
	,	,
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,628	17,592
短期借入金	300	1,750
1年内返済予定の長期借入金	4,410	4,201
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	3,585	1,265
賞与引当金	920	382
その他	10,736	10,276
流動負債合計	45,580	40,469
宣 固定負債	·	·
社債	9,000	9,000
長期借入金	16,697	15,349
退職給付引当金	4,139	4,152
役員退職慰労引当金	881	859
その他	20,626	19,807
固定負債合計 <u> </u>	51,345	49,168
	96,925	89,638

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	65,776	67,807
自己株式	7,515	7,516
株主資本合計	91,710	93,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	3,797
繰延ヘッジ損益	172	214
土地再評価差額金	8,532	8,532
為替換算調整勘定	126	51
その他の包括利益累計額合計	11,498	12,493
少数株主持分	24,025	24,381
純資産合計	127,233	130,615
負債純資産合計	224,159	220,253

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	27,061	32,075
売上原価	18,232	21,928
売上総利益	8,828	10,146
販売費及び一般管理費	6,176	6,151
営業利益	2,652	3,995
営業外収益		
受取配当金	229	314
負ののれん償却額	30	-
持分法による投資利益	643	737
その他	99	123
営業外収益合計	1,003	1,175
営業外費用		
支払利息	157	133
その他	51	10
営業外費用合計	209	144
経常利益	3,445	5,026
特別利益		
投資有価証券売却益	2	22
関係会社清算益	2	-
特別利益合計	5	22
特別損失		
固定資産除却損	1	15
投資有価証券評価損	20_	4
特別損失合計	22	20
税金等調整前四半期純利益	3,429	5,028
法人税、住民税及び事業税	691	1,299
法人税等調整額	482	484
法人税等合計	1,174	1,783
少数株主損益調整前四半期純利益	2,255	3,244
少数株主利益	345	697
四半期純利益	1,910	2,547

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)
3,244
763
172
219
1,155
4,399
3,542
857

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	17,877	3,507	2,437	1,502	1,735	27,061		27,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	28	122	199	4	715	715	
計	18,238	3,535	2,559	1,702	1,740	27,777	715	27,061
セグメント利益	1,824	127	661	592	61	3,266	614	2,652

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 614百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 610百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	21,109	3,826	2,962	1,445	2,732	32,075		32,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	45	125	221	69	973	973	
計	21,620	3,871	3,087	1,666	2,802	33,049	973	32,075
セグメント利益	3,201	107	664	540	71	4,585	590	3,995

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 590百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。